

カインハウ行政村における集団化の事例報告 —— 集団化期における家庭経済の変化について ——

大 野 美 紀 子*

Report on the Process of Collectivized Farming in Khanh Hau Village: Changes in Household Economy during Collectivization

OHNO Mikiko*

After reunification in 1976, one of largest changes experienced by villages in the Mekong Delta was a shift to collectivized farming. Although the socialist authorities had planned step-up collectivization and forced farmers to join collectivized farming group, almost all farmers resisted these policies strongly, eventually causing the authorities to abandon step-up collectivization and revert to the pre-collectivization landholding situation, as sanctioned in 1988's No. 10 agreement.

In contrast to the general situation in the Mekong Delta, Khanh Hau village was selected as a model of collectivization by the provincial authority, carried out step-up collectivization, organized some initial agricultural cooperatives, and started collectivized farming in 1978-79. In addition to pressure from the provincial authority, farmers had the following reasons for choosing collectivization: failure to attain self-sufficiency due to continuing landholding fragmentation after the agrarian reforms of the 1950s and 1970s; familiarity with a semi-collective farming system under village labor organizers (*trum*) before collectivization; and experience with non-agricultural short-time labor, such as in trading, and small-scale farming on their farmstead, with which they continued to supplement their income after collectivization.

Under collectivized farming, farmers showed reluctance, tinkering in paddy fields, pursuing gainful employment outside the village, and fleeing from labor obligations, although collectivized farming continued until 1984 when converted to individual family farming upon fulfilling quotas. The economic situation in Khanh Hau village during collectivization is an example of economic diversity in the villages of the Mekong Delta after reunification.

は じ め に

南北統一後のメコンデルタ農村が経験した最大の変化のひとつは、社会主義政権下における農業の集団化——個別家族経営から集団経営による生産体制への移行であった。

フランス植民地期以来のメコンデルタに普遍的であった地主-小作農関係は、戦時中の地主階級の国外脱出とベトナム共和国政権下あるいは解放区における農地改革を通じてほぼ崩壊

* 2-31-10-106 Tenjin-cho, Takatsuki-City, Osaka 569-1117, Japan

し、自作農化が進展していた。統一後の社会主義政権はその状況を土地調整によってさらに促進し、土地所有の平等を基盤として農民を集団経営体に組織していくことを目指した。しかしながら、この集団化は個別家族経営を主体とするメコンデルタ農民にとって「土地の没収」を意味することにほかならなかったためその抵抗は根強く、集団化はなかなか進展しなかった。メコンデルタ農村における農業の集団化は当初のもくろみを大きく外れ、1976年の土地調整から幾つかの政策的転換を経て87年には土地紛争が拡大し、そして1988年の「10号決議」によって集団化以前の土地所有への復帰が追認されることによって終焉した。旧態の土地所有状況に復帰したことによって土地を失った農民はフロンティアへ集団入植へと赴いた。

メコンデルタ農村における集団化は、農民の強い抵抗に遭いほとんど進展しないまま88年に降に集団化前の土地所有状況に回帰し、現在のメコンデルタでは組織された合作社・生産集団は痕跡を留めていない。

メコンデルタにおける農業の集団化はその実態が不明なままに「公式報告上の存在」と評価されているが [Beresford 1989: 113-115]、本稿は、メコンデルタにおける集団化の数少ない事例であるロンアン省カインハウ行政村を例に1976年から80年代前半の集団化の実態を明らかにするものである。それによって、80年代末にメコンデルタで発生した土地紛争とその結果推進されたフロンティアへの入植政策を扱うについての前史を埋めていきたい。

ベトナムにおける農民と国家の力関係において、国家権力が強力であるか、弱体であるかについては従来から論議されてきた。近年の論調では、80年代末に生じた北部紅河デルタの合作社解体過程を通じて表われた農民と国家の緊張関係の分析から、国家はさまざまな社会組織というパイプを介して、農民・労働者の中からつきつけられた要求や社会的圧力に対して、適宜対応しようとする傾向があると指摘されている [Kerkvliet 1995a: 65-67; 1995b: 414; Beresford 1988: 116-118]。

メコンデルタにおける集団化の挫折は、農民に対して弱体な国家権力の存在を示しているにせよ、本稿が扱うカインハウ行政村のような集団化の実施例が散見されることについて、南北統一直後の特殊な状況に還元せずに、あらためて、農民と国家の関係について見通していく余地があるものと思われる。この点について、本稿では集団化実施過程に表われた農民—国家の力関係について考察していきたい。

I 集団化の動向

I-1 メコンデルタにおける集団化の動向

メコンデルタにおける集団化政策の経緯とその影響については出井によって詳細に明らかにされているので [出井 1989: 41-58]、本章ではメコンデルタにおける集団化の動向を概略し、

その特色を述べるに留めたい。

メコンデルタ農村における集団化は、1976年以降に行われた土地調整に始まる。統一後のメコンデルタ農村には、戦時中に地主制がほぼ崩壊したとはいえなおも在村地主が残存する一方、土地なし農業世帯¹⁾が滞留するという経済格差が存在していた。統一後の政権は、富農・農村内ブルジョワジー・反動分子・上層中農と規定した農民層の土地を没収・献呈・譲渡といったさまざまな手段で取り上げ、土地なし農民や貧農に分配することによって農民間の階級差を是正しようとした。これが土地調整である。

集団経営の経験をまったく持っていなかったメコンデルタ農民に対して、集団化は生産団結組 (To doan ket san xuất) —生産集団 (Tap doan san xuất) —農業合作社 (Hop tac xa nong nghiep) と段階的に実現し、それによって農民を集団化に慣れさせていくこととなっていた。²⁾

しかしながら、集団化実施段階における生産団結組の軽視、土地調整の不徹底、加入強制、幹部の管理能力不足によって、1979年末までに成立した生産集団と合作社は80年代前半までにほとんど崩壊した [同上論文: 45-46]。81年になると、戦後の農業生産の不振を克服するために、集団化における共同作業とその労働に応じて収穫を分配する三請負制を放棄し、替わって農民に一定面積の土地を貸し、生産物を請け負わせることによって、農民の生産意欲を刺激し生産回復を図る生産物請負制への移行が決定された。83年以降再度の集団化運動が取り組ま

表1 メコンデルタ・紅河デルタにおける集団化の動向

	1979年	1980年	1981年	1982年	1983年	1984年	1985年	1986年	1987年	1988年	
メ コ ン デ ル タ	農業世帯数 (千戸)	1,577.0	1,715.9	1,788.6	1,813.6	1,861.2	1,928.2	1,973.3	1,965.1	2,011.9	2,062.0
	農業合作社数	98	100	46	43	73	155	259	374	438	444
	合作社参加世帯数 (千戸)	28.9	30.3	10.5	10.8	19.7	39.1	72.4	117.1	142.2	142.6
	合作社参加率 (%)	1.80	1.70	0.59	0.60	1.05	2.03	3.67	6.00	7.00	6.90
紅 河 デ ル タ	農業世帯数 (千戸)	1,900.4	1,942.1	1,981.9	2,017.3	2,075.9	2,120.9	2,165.0	2,230.4	2,291.1	2,365.3
	農業合作社数	2,054	2,146	2,383	2,691	2,750	2,765	2,778	2,768	2,801	3,037
	合作社参加世帯数 (千戸)	1,884.9	1,929.1	1,970.0	2,003.4	2,058.3	2,108.7	2,152.9	2,216.8	2,280.5	2,352.0
	合作社参加率 (%)	99.20	99.30	99.37	99.31	99.15	99.46	99.44	99.40	99.50	99.40

出所: [Vu Nong nghiep Tong cuc Thong ke 1991: 22-41, 60-66]

- 1) 土地なし農業世帯は、農地を所有していないが、生計手段を農村内における農作業を主とする短期雇用労働に従事することによってまかなう。また副業として時に屋敷地において家畜家禽飼育・養魚・果樹蔬菜栽培を行う。
- 2) 生産団結組は集団化へ移行する過程で農民が最も接しやすい、最も容易かつ簡単な組織である。生産集団は初級合作社に類似した小規模な過度的集団経済形態で、土地と他の主要生産資材は集団化し、分業協力を基盤とした集団労働に組織している。しかし、労働力配分の実現を主眼としており、土地の収穫や集団化されていない生産器機賃借料は支払われ、成員の労働に応じて重要生産物が分配される。農業合作社は生産集団より大規模かつ生産経済組織として程度の高い形態であり、生産の再組織・労働分業・高い程度の技術と物質的基盤の建設のための条件を有している。生産の発展状況に従い土地の収穫物分配は合作社移行時になくなる [Cao Van Luong 1983: 20]。

れ、土地調整を促進し個人経営に累進課税を課す新農業税法を導入して、集団組織に加入せざるを得ない状況を政策的に創り出した〔同上論文：50-54〕。

表1に明らかなように、メコンデルタでは1979～80年にかけて100の農業合作社が成立したが、81年に入ると合作社数は半分以下に減少し、合作社数が再び増加に向かうのは83年以降である。

メコンデルタにおける農業の集団化は複雑な政策的経緯を辿った結果、以下にあげた3点の特色をもっていた。第1にメコンデルタ農村では紅河デルタ農村と比較して合作社組織率が極端に低く、1986年までにメコンデルタ農民の中で農業合作社に参加したのは6%に満たなかった〔Vo-Tong Xuan 1995: 187〕。

当初計画されていた初級合作社である生産集団から合作社へ昇位する段階的集団化が、80年代に入るとほぼ断念され、生産集団による集団化というより現実的政策が選択された。この結果、生産集団を考慮に入れて集団化組織率を評価するならば、85年末までに南部では全農業世帯の86.4%、全耕地の81.8%が参加した〔Nguyen Van Nhat 1990: 14〕。第2の特色として、紅河デルタ農村の集団化が合作社形態に収斂していたのに対して、メコンデルタ農村では生産集団を主要形態としていた。

第3に、メコンデルタにおいて集団化が進展したのは、81年末に導入された生産物請負制以降であり、その実態においては個別家族経営が行われていた。請負制下では世帯内労働人員数に応じて土地を請負う代わりに、一定の生産量を国家に納入する形態が導入された。したがって合作社や生産集団内では「定率に従って土地を請負うと、集団経営は組織されず合作社員や生産集団員は請負地において個人経営に回帰した」〔Vu Trong Khai 1989: 40〕。

このように、メコンデルタ農村における集団化は当初想定されていた段階的発展が放棄され、生産集団を主体とした請負制下における個別家族経営として進展し、農民の生産グループへの組織化は限定的なものに留まったのである。したがってその解体はきわめてすみやかであった。86年年末にドイモイ路線が採択されると、合作社・生産集団は活動休止状態に陥り請負地の返還をめぐる土地紛争が激化し、88年10号決議は集団化の崩壊を追認する結果となった。

I-2 ロンアン省における集団化の動向

メコンデルタ東端に位置するロンアン省は、北方にドンタップムオイと呼ばれる広大な開拓地を擁する一方、省内南方は人口稠密地域となっている。

ロンアン省では78年末には早くも4農業合作社が成立した。この4農業合作社は、スアンカウ(Xuan Cau)合作社(現タンアン市ロイビンニョン村)、フオックケー(Phuoc Khe)合作社(カンズオック県)、アオゴン(Ao Gon)合作社(カンドゥオック県)、フオックトゥ(Phuoc

表2 ロンアン省における集団化の動向

	1980年	1981年	1982年	1983年	1984年	1985年
農業世帯数(千戸) ¹⁾	146.6	155.4	154.3	164.2	167.2	174.9
農業合作社数	4	4	4	8	9	22
合作社参加世帯数(戸)	974	1,048	948	2,073	2,468	6,301
合作社参加率(%)	0.66	0.67	0.61	1.26	1.48	3.60
生産集団数	231	217	375	573	1,373	2,532
生産集団参加世帯数(戸)	10,259	9,863	15,136	24,269	68,340	137,440
生産集団参加率(%)	7.00	6.34	9.80	14.78	40.87	78.58

出所:[Chi cuc thong ke Long An n. d.: 97; Cuc thong ke Long An 10 nam xay dung va phat trien kinh te van hoa xa hoi 1976-1980 n. d.: 98; Vu Nong nghiep Tong cuc Thong ke 1991: 23-27, 30-34, 62-66]

¹⁾ 農業世帯数は Vu Nong nghiep Tong cuc Thong ke [1991: 60-66] による。

Tu) 合作社(現ベンルック県)といずれも省内南方地域に立地した。表2に示されるように、ロンアン省における集団化の動向は、おおむねメコンデルタにおける集団化の全体傾向をほぼ同様に辿った。同省における集団化は83年までほとんど進展しておらず、合作社あるいは生産集団という形態で集団化に組み込まれたのは同省内全農家のわずか約16%であった(表2)。83年に再び土地調整に取り組み、84年に生産物請負制が実施されると急速に進展し、85年までに省内全農業世帯の8割以上が生産集団・合作社に参加するに至った。

I-3 カインハウ行政村における集団化の成立過程

ロンアン省カインハウ行政村(Xa Khanh Hau)は省都タンアン市(Thi xa Tan An)に隣接し、村域の中央を国道1号線が縦断している(図1, 表3, 4参照)。

前節でふれたロンアン省内における集団化の低調傾向と関わりなく、カインハウ行政村は隣村ロイビンニョン村とともに集団化の試験地として、段階的集団化が実施された。

表5に示されるように、カインハウ行政村では生産委員会の設立、集落(ap)の再編、土地調整と、統一直後から集団化実施に向けて念入りな準備がなされた。76～77年に行われた土地調整では、村内で農地を持たない268戸に197haが分配された[BLA, No. 502, 85/12/9]。また、統一前の5集落を4集落に再編したが、これは同村人民委員会主席(95年12月時点)の説明によると、集落人口の平均化と土地利用・インフラ建設計画を合理化するためであった。

次いで、77～78年にかけて村全体で21の生産団結隊が結成され[*ibid.*]、生産団結隊を通じて肥料・殺虫剤・ガソリンなどの生産物資の共同購入が行われるようになった。³⁾ 生産団結隊に参加した世帯はそれぞれ肥料代などの購入費を隊に前払いし、隊長の役職名を充てられた世

3) 生産団結隊は、農民が国家と集団的に売買契約を実行することで集団経営に慣れていく段階である。

大野：カインハウ行政村における集団化の事例報告

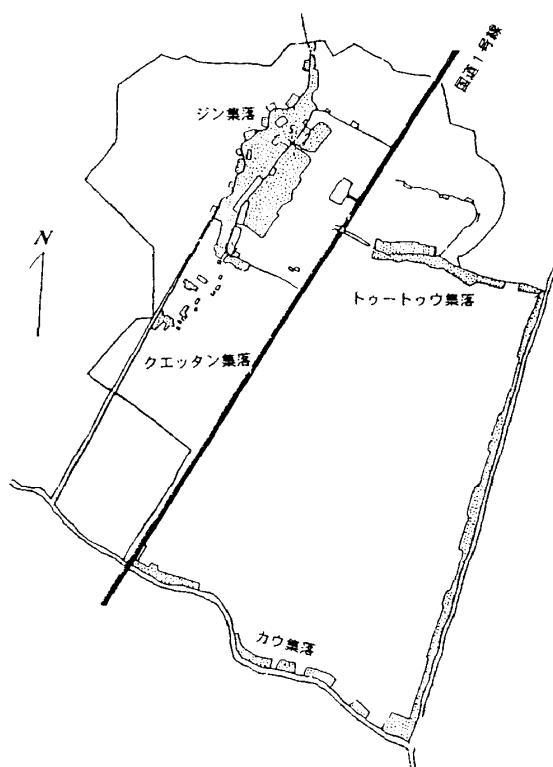


図1 カインハウ行政村

表3 カインハウ行政村の現況（2000年）

総面積	997.4 ha
うち、農地	647 ha
公共用地	100 ha
屋敷地	189 ha
総人口	9,673 人
総世帯数	2,243 戸
うち、農業世帯	1,360 戸
非農業世帯	883 戸

出所：[Uy ban Nhan dan Xa Khanh Hau 2001]

話役が購入者名簿を作成し、村政権の裏書きをもらい県に持参して物資を購入して持ち帰り分配し、各農家は物資運搬等の実費を隊長に支払った。⁴⁾ 聴取した元団結隊隊長によると、75年に村内やタンアン市にあった個人経営の農業生産物資を扱う商店は76年以降徐々に減少していった。生産団結隊を通じて購入した肥料価格は、個人商店の購入価格と比べて半額以下とたいへん安かったため、一般の村民は生産団結隊の存在や名称を知らないまま、世話役がとりまとめて安価な肥料を共同購入すると認識していたという。

1978年にメコンデルタで発生した大洪水は、カインハウ村においても家屋の浸水・収穫の減少という被害をもたらした。洪水後の78年年末～79年にかけて同村で生産集団化が開始された。⁵⁾ 最初に78年年末ジン集落において第1生産集団が成立したのを皮切りに、79年夏秋作期前までに村全域で計15の生産集団が成立した。この間、村内農業世帯に対して村政権の人員や

4) 生産物資の購入は、村人民委員会に近いジン集落とクエッタン集落では人民委員会で物資を入手し、国道を挟んだトゥートゥウ集落ではタンアン市に赴いて物資を購入していた。

5) 規定によると、生産集団は合作社移行過程における過度的集団経済形態であり、その規模は合作社より小規模で、土地と主要な生産財が集団化されており、成員は土地の収穫を分け合うと位置付けられていた。生産集団は集落(ap)毎に組織され、集団毎の成員数は(労働年齢に達した)約60～70人、その面積規模は、2期作地域で約40～50ha、1期作地域では約50～70haとされていた[BLA, No. 155, 78/12/19: 3]。集団内の農地・住居は隣接していることを原則としていた。生産集団には5名の委員によって構成される管理委員会が設けられた。

表4 カインハウ行政村の集落別現況 (2000年)

	ジン集落	クエッタ集落	トゥートゥウ集落	カウ集落
面積 (ha)	203.9	224.8	293.2	195.5
人口 (人)	2,536	2,482	2,501	2,154
世帯数 (戸)	583	607	587	466

出所：[Uy ban Nhan dan Xa Khanh Hau 2001]

表5 カインハウ行政村における集団化の経緯

1975年 5月初	村人民委員会成立
年末	農業改造委員会成立
1976～77年	土地調整, 268世帯に農地 197 ha 分配*
1977～78年	生産団結隊 21 隊が成立*
1978年 雨季	大洪水
1978年 11月	ジン集落に第1生産集団が成立, 73世帯が参加, 農地 23.6 ha を所有*
1978年末～79年	15生産集団が成立
1979年	農業改造委員会から経済計画委員会へ改編
1979年 夏秋作季	労働点数制による集団生産労働開始
1981年	生産物請負制の発令
1983年 2～3月	トゥートゥウ農業合作社成立*
1984年 夏秋作季	クエッタ集落で各農家に請負地を支給, 個別生産労働が開始
1985年	クエッタ農業合作社成立, 345世帯が参加, 農地 155 ha を所有*
1987年 7～8月	クエッタ農業合作社が活動停止 トゥートゥウ農業合作社が活動停止
1988年 3月	ドンタップムオイ地域への集団入植第一陣が出発
1988年末～1989年	旧所有者へ請負地を返還

* はロンアン新聞による

集落長が説得に赴き、個人経営の不利益を説明して生産集団への参加を呼びかけた。トゥートゥウ集落ではもっとも早く参加に同意した例で数日以内に、遅くとも作付期初めまでに参加したが、当初6世帯が不参加を表明し3～4世帯が最後まで参加しなかった [森 1997:39]。筆者の聴取例では、クエッタ集落で2世帯が老齢を理由として生産集団に参加しなかったが、所有地は生産集団に提供して毎作付期後に生産集団から収穫の分配を受け取っていたという。

生産集団が成立すると、集団化された農地で集団で生産労働に従事し、労働点数で評価された労働量に応じて収穫が分配された。

その後、カインハウ村では83年にトゥートゥウ農業合作社が、次いで85年にクエッタ農業合作社が成立した。85年までに同村内には8生産集団と2農業合作社が成立し、全農地面積の98%、全農業世帯の96%が集団化された [BLA, No. 502, 85/12/9]。

I-4 集団化過程における問題

一見すると順調に進展したかのようなカインハウ村における集団化は、実際には理想と現実の間に多くの齟齬を発生させていた。

最初の躓きは、集団化の前提条件である土地調整において生じた。76～77年に行われた土地調整では268戸に197haが分配されたが、同村人民委員会主席によると（95年12月時点）、統一後の社会主義政権によって地主・富農階級と判定され、土地の接收を迫られた対象者はいち早く土地登記を家族・親族名義に変更したため、村内の土地なし・零細規模農業世帯すべてに農地を分配することができなかったという。またジン集落における聴取では、村政権から土地分配の指示を受けた土地なし世帯が土地所有者が土地分割に反対したため、自ら土地分配を断った例もあった。

土地調整において農民間の階級差が平等化されていないことは、次段階に待ち受ける生産集団成立に影響してくる。規定では生産集団参加に際して、参加希望者は集団化持ち株として生産財・生産資材を、また生産持ち株として作付期初めに金銭あるいは現物による生産資本を平等に提供することとされていた[BLA, No. 159, 79/2/6: 3]。しかし、実際には土地調整後も村内には土地なし農業世帯が残っていた。この難問に対する政権側の解決はきわめて単純であった。農地所有世帯は規定通りに農地を生産集団に提供したが、統一前に発行された土地権利証書は統一後は無効として不問に付され、そのまま各世帯が保持したままとなった。また、農地を所有しない世帯は、参加当初に1回だけ生産持ち株として「きわめて安価な」粳40kgを前納あるいは後納しただけであった。

生産集団参加に際して、各世帯は世帯主・世帯人数・所有地面積を記入した参加申請書を提出し、生産集団管理委員会がそれを取りまとめて名簿を作成し、村の経済委員会に提出した。生産集団の中には、集落内の参加世帯の経済状況は周知であるため、集団幹部が名簿を勝手に作成したものもあった。

II 生産労働集団化の実態

メコンデルタにおいて、1979年以降成立した合作社・生産集団が80年代前半までに相次いで解体した要因の一つには、三請負制と呼ばれる制度上の問題点があった。生産集団に参加した農民は、集団化された農地において共同で生産労働に従事し、その労働は労働点数によって評価され、その評価に応じて収穫物を受け取ることとなっていた。しかし、その三請負制は農民のサボタージュを招き、幹部の管理能力欠如と相まってメコンデルタにおける集団化を阻害し、統一後の農業生産力の回復と上昇を妨げる大きな要因となった[出井 1989: 45-46]。

本章では、この労働点数制による生産労働の集団化をめぐる当時の状況を、同村クエッタン

集落 (Ap Quyet Thang) における事例において考察してみる。

II-1 生産集団の機構

クエッタ集落では、1979年3月に生産集団へ移行する準備集会が開催され、第13生産集団・第14生産集団・第15生産集団が成立した。村政権幹部の指示下に、各集団の管理委員会幹部が村政権から推薦され集会で承認された。各生産集団の規模はほぼ均等で、農地面積は約50ha、世帯数は約100戸、人口約500人ほどであった。

生産集団の機構は図3に示すとおりである。準備集会では集団長 (Tap doan truong) と2名の副集団長——労働担当 (Tap pho phu trach lao dong) ・会計担当 (Tap pho phu trach ke toan) の3役が選出されただけであったが、活動を始めると必要に応じて倉庫係 (Thu kho) ・チュオンカウ (Truong khau) が集団長によって任命された。⁶⁾

成立当初、土地の集団化はなされていたものの、耕耘機・ポンプ等の生産機械は依然として個人所有のままであり、集団の資産をもっていなかった生産集団は、事務所・倉庫は集団員の家屋を借り、生産機械は村内・村外の所有者から賃借りしていた。

II-2 生産労働の集団化 —— ディウコン (Dieu cong)

労働点数制下に共同で生産労働に従事することをディウコンと呼んでいた。たとえば、農作業は午前7時～11時・午後1時～5時の1日8時間、正規労働力の場合で労働点数10点と評価された。⁷⁾

生産集団内における農作業進捗状況に応じて労働力を配分したのは労働担当副集団長であるが、実際の生産現場で作業の進捗状況をチェックしたのは主にチュオンカウと呼ばれた作業頭であった。第13生産集団のチュオンカウによると、前日の夕方あるいは当日朝に、副集団長は生産集団内のどの農地に何人の労働力を配置するかを、生産現場において直接に、あるいはチュオンカウを通じて集団員に伝えた。チュオンカウは毎日午前・午後それぞれにつき生産現場に出て、農作業に従事している労働者数と誰が生産現場に出て来ていないかを手帳に控えると、副集団長に報告した。その報告を受けて副集団長は、労働者数が不足した生産現場に他所から集団員を再動員して農作業が遅延しないように図った。第13生産集団では副集団長と3

6) 筆者の聴取結果では、生産機械係 (suc keo) が設けられたのは第13生産集団だけである。生産計画に従って、村内・村外の生産機械所有者から耕耘機・ポンプ等を賃借りし収穫後に収換算で支払った。

7) それぞれの農作業毎に労働点数はあらかじめ決められており、労働の質・熟練度は考慮されない。たとえば耕耘機などの生産機械操作もまた労働点数が高かった [出井 1989: 45-46]。労働力は男女年齢別に正規労働力 (lao dong chinh) ・副労働力 (lao dong phu) ・寄食 (an theo) に分類され、聴取によると、一般集団員の農作業は正規労働力で1日8時間で10点、副労働力で4点、管理委員会幹部の点数は8時間で12点、また家畜・家禽飼育は5点と見積もられていた。生産集団では農閑期を利用した家鴨飼育が行われたが、養豚・養鶏は個人が行うだけであった。

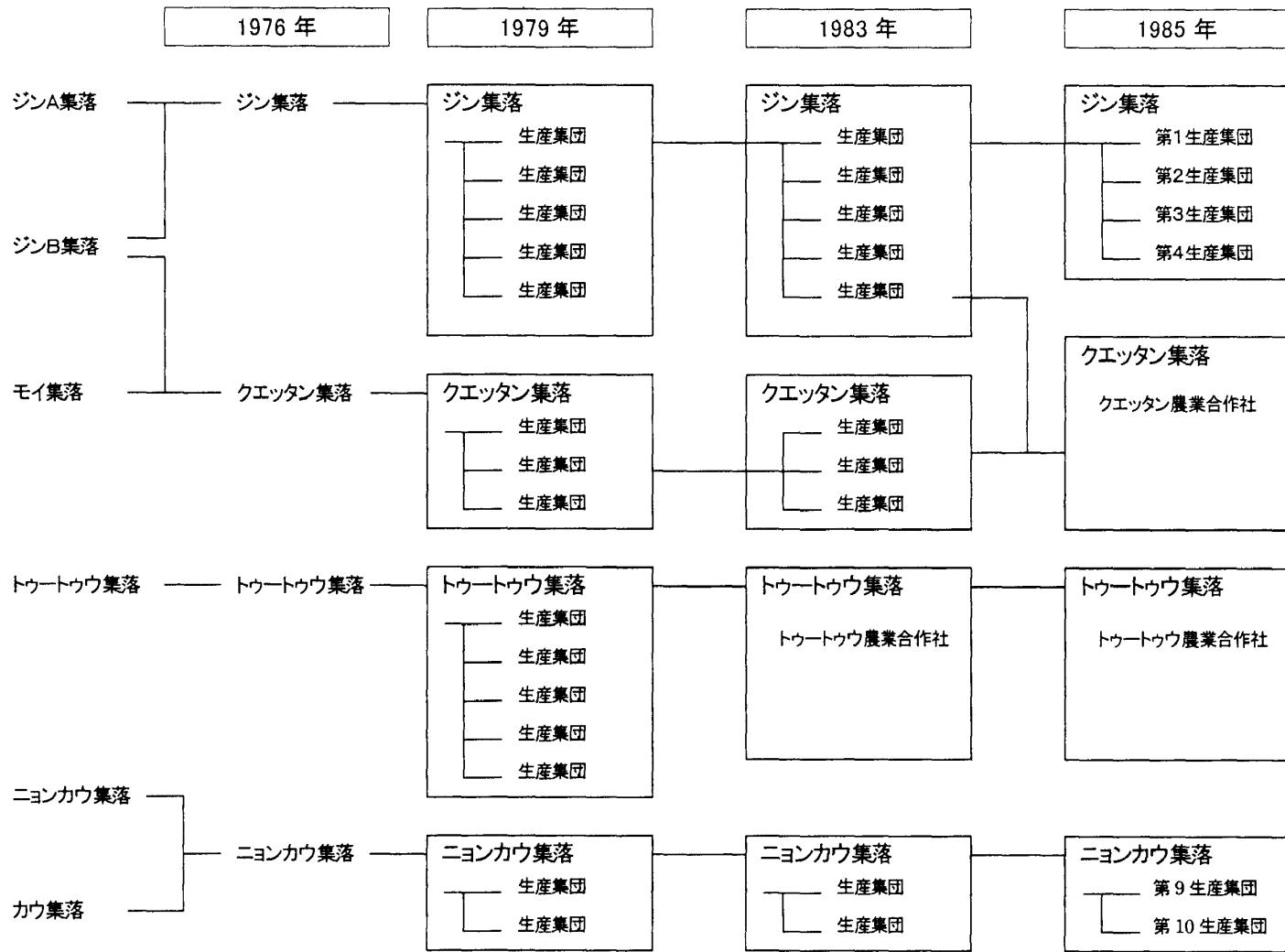


図2 生産集団・合作社の再編過程

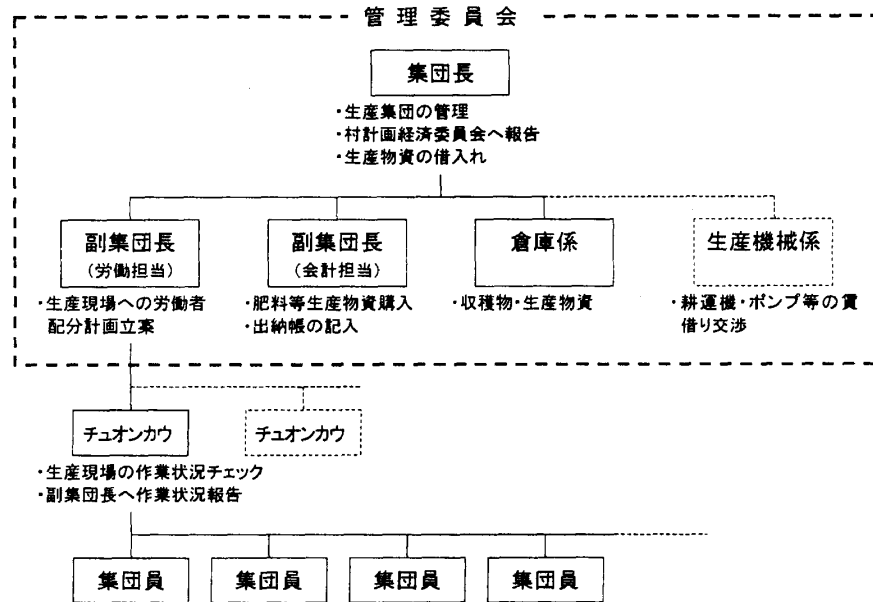


図3 生産集団の機構

人のチュオンカウが生産現場に出て、労働者数が足りているかどうかと集団員の出勤状況をチェックした。隣接する各生産集団間とはときに労働交換 (doi cong, van cong) を行った。労働力の極端な不足や時宜にあった農作業のために、他の生産集団から集団員を臨時に借りてくることが行われた。労働点数の計算は日々の出勤状況をつけた手帳を元に、収穫間近になると会計と副集団長が計算し、収穫後に生産経費・税金分を除いた収穫物を生産現場でそのまま分配した。前述のチュオンカウによると、怠業者は収穫の分配分が当然少なくなるので、とくに罰則を設けたりしなかったという。

生産集団管理委員会の労働管理能力、すなわち生産現場に必要な労働力を動員し機能させるか否かは、必然的に国家から請負った生産量を達成できるか否かに大きく影響した。労働管理がうまくいかず生産量が減収した生産集団は、税金滞納分・肥料代金等の負債が年々蓄積されていった。クエッタン集落で同時期に成立した3生産集団は、徐々にその経済力に格差を生じた。⁸⁾

同村におけるディウコンは、生産物請負制が実際に導入され各世帯に請負地が支給される1984年まで5年間継続した。⁹⁾

8) 経営が良好であったのは第14生産集団であった。クエッタン農業合作社成立に際して、合作社に移行することとなったジン集落の第1生産集団とクエッタン集落の3生産集団は、集団資産を整理して合作社への持ち出し分を均等化する処理を行った。その際に、第14生産集団が他の3生産集団の滞納分を支払い、他集団の集団員は1～3年分割で滞納分を返済した。

9) 元クエッタン合作社主任によると、81年に発令された生産物請負制が同集落で実際に導入されるまでには、土地調整が必要とされたため時間を要したという。第13生産集団は土地調整が早く終了し翌年には請負地が支給されたが、第14生産集団では84年に請負地が支給された。

II-3 集団化期の農業生産性とインフラ投資

カインハウ村の農業生産は、統一前の58年にha当たり約2.3 t/haの収量を上げており、村内の一部低地を中心としてすでに2期作が行われていた [Hendry 1959: 130-131]。60年代に入ると、同村およびその周辺地域では化学肥料・殺虫剤や小型ポンプが普及し2期作化が拡大した。73年のカリソンによる調査では、カインハウ村を含むメコンデルタ3村の平均収量は69年に2.2 t/ha、71年に2.5 t/haと上昇し、高収量品種の導入と化学肥料の多用により2期作化が進展していた。カインハウ村における調査対象44戸のうち2期作化は69年に59%、71年に91%、72年には95%と急速な進展を遂げていた [Callison 1974: 21]。筆者の聴取によると(97年)、カインハウ村では55～56年頃にトゥートゥウ集落・カウ集落のバオディン運河沿いから2期作化が始まった。低地・水路傍の水田に限定されていたため、75年までの2期作化面積は約50%ほどであったが、カウ集落・トゥートゥウ集落で約10%位がすでに3期作化を開始していたという。ha当たり収量は2 t強～3 t以上、小型ポンプの普及で乾季の2期作収量が1期めよりやや高かった。しかし、このような統一前の農業発展は、海外からの経済援助でまかなわれた低利の農業ローンを背景に、輸入化学肥料とガソリンポンプの多用によってもたらされたものであった。50年代においてすでに同村農民は収穫成功には化学肥料の使用が不可欠であると信じていたが [Hendry 1959: 107]、戦時中にかけて化学肥料信仰はさらに浸透しており、戦後の輸入生産物資の供給ストップは同村農民にとって大きな打撃となった。78年の同村における平均収量は、大洪水の影響もあり2 t/ha未滿と極端な落ち込みを示した。

労働点数制では、収穫から税金、国家から借入れた肥料・殺虫剤や耕耘機等の借り賃、一定割合の集団資産分を除いた収穫を、労働点数に応じて集団員に分配したため、労働点数当たりの分配量は収穫量に左右された。

生産集団移行後の農業生産性は、聴取した村民達がやや過大な収量を報告する傾向があり正確さを欠くものの、成立後初めての夏秋作の収穫が、労働管理の不徹底によって大幅に生産が減少し、また各生産集団によって生産性に格差が生じた。第13生産集団の元集団員からの聴取例では、79年夏秋作で10点につき粃300 g、分配された収穫は一人当たり両手に一盛りの粃にしかならなかったという。第13生産集団では79年に夏秋作1.6 t/ha、冬春作2 t/haと生産量が低かったため村から種粃を支給された。同生産集団ではその後徐々に生産性は上昇し、翌80年には夏秋作2 t/ha、冬春作はやや高めとなった。一方、第14生産集団ではおおむね第13生産集団よりも生産性が高く、その理由は元集団長によるとサボタージュ者が少なかったためという。

同村における農業生産は84年請負制移行後に3.2 t/ha台に回復し、85年には3.8～4.5 t/haに達し、88年以降ほぼ平均4.5 t/haで推移した。

ディウコンが行われた時期には生産性の落ち込みとともに、生産労働への動員ができないまま放棄された農地が増加し、一時は農地の半分以上が放棄されたともいわれている。

一方、この時期には義務労働で動員した労働力を利用し、村内のインフラ建設が、とくに水利面で進展した。タンアン市によって総合的水利システム建設計画が策定され、82年のニンハウ水路を最大規模とした村内小水路（kinh noi dong）開削・電動ポンプ場や水門の建設が行われ、同村における2期作地域拡大に貢献した。

III 家庭経済に対する集団化の影響

III-1 1958年における家庭経済状況

統一前の1958年にカインハウ村を調査したヒッキーは、村内社会階層を土地経営規模によって上層・中層・下層クラスに分類し、2ha以下の土地経営世帯と雇用労働世帯を下層クラスと位置付けた [Hickey 1964: 235]。

ヒッキーと同時期に同村の経済活動を調査したヘンドリーによると [Hendry 1959: 66-71]、カインハウ村世帯主の3分の2が農業を主な生業としており、5分の1～4分の1が雇用労働者であった。多くの場合1つの仕事だけでは不十分で第2、第3の仕事に従事して収入を補填していた。主な雇用労働は農作業であり、農外作業——溝池掘り・畦土盛り・屋根葺き・壁修理等——の割合は大きくなかった。下層クラスでは世帯構成員の2名以上が収入を求めて働き、その半分以上が複数の仕事を持っていた。全世帯の3分の2で妻が現金収入を求めて働き、ほとんどの中層・下層クラスで12歳以上の子供は何らかの現金収入を得る仕事に従事した。換言するならば、圧倒的の大多数の成人が農業に従事し、相当数の成人が複数の雇用労働に従事していたのが当時のカインハウ村の家庭経済状況であった。

さらに農業経営面では、中層クラスの全世帯が収穫を売却していたが、下層クラスの41%が売却するに十分な収穫を得ておらず、種粃を残し現金が必要なときに少量だけを売却していた [ibid.: 184-186]。すなわち、58年当時の下層クラスにおいては、農業生産は自家用飯米と生産用種粃の確保が主であり、現金収入の多くは多岐にわたるさまざまな雇用労働においてまかっていたのである。

III-2 集団化移行前の家庭経済状況

図4に示すように、カインハウ村は絶えざる人口圧を受けており、その人口は1958年の農地改革から1989年集団化の解体後までに2.8倍に増加すると同時に、農地面積の大幅な減少を招いた。このような人口圧の要因として、戦後の平和回復により自然増が加速されたこと、戦後の復員、そして都市労働市場の閉鎖に伴う社会移動の減少がある [桜井 2000: 112]。

統一前の農地改革過程で創出された自作農は、平均1～2haの農地を所有することとなったが [大野 1998: 11-18]、戦後の人口増・次世代への土地分割慣行から世帯当たりの平均規

大野：カインハウ行政村における集団化の事例報告

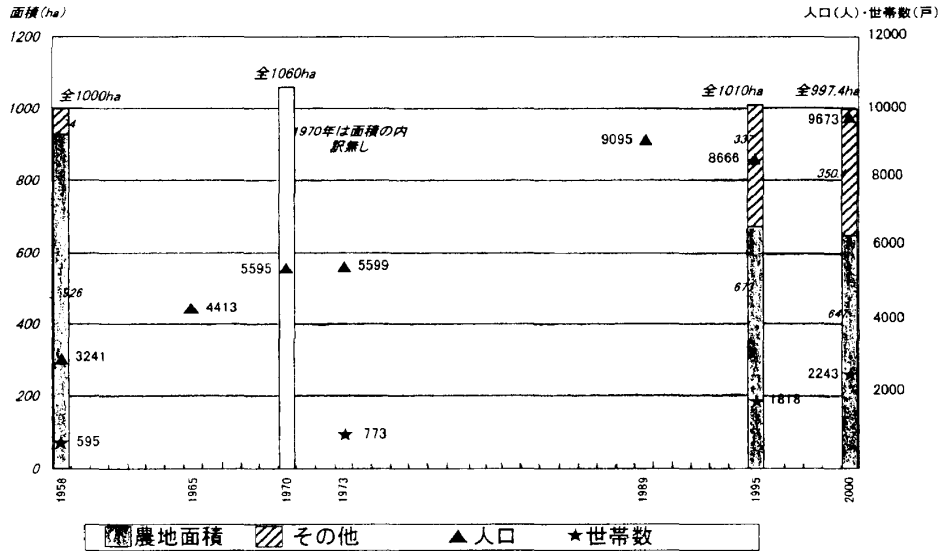


図4 カインハウ行政村における人口と農地面積の推移

模の零細化は進行した。集団化移行前のカインハウ村の社会は、50年代末ゴードインジエム期の農地改革において223 ha、70年代初グエンヴァンティエウ期の農地改革によって274 ha、76～77年の土地調整によって197 ha、と実にヒッキー、ヘンドリーが調査した58年時点における同村農地面積の75%を細分し、その結果村内のほとんどの農業世帯が58年時点の下層レベルに転落していた。

生産集団成立時における世帯当たりの土地所有規模を試算すると、前述のクエッタン集落第13生産集団では53 ha、125戸、1世帯平均で0.42 ha、第14集団では47～48 ha、80～90戸、1世帯平均で0.53～0.6 ha、さらにジン集落第1生産集団にいたっては23.6 ha、73戸、1世帯平均で0.32 haと、すでに村内のほとんどの農業世帯が0.5 ha以下の「貧農」レベルに化していた。零細化の進行に呼応して2期作化が拡大していったとはいえ、零細な農業経営においては、生産コストの上昇を招き粗利益が少なかったことは想像に難くない。¹⁰⁾ 集団化以前のカインハウ村では、ほとんどの農業世帯が58年時点の下層クラスと同様に農地をもっていたとしても、自家消費用の飯米確保が主となり、雇用労働において現金収入を確保する状況が常態化していたのではないと思われる。

10) ヘンドリーが試算した1958年における1 ha当たり生産経費では、かりに収量2.3 t/ha、籾売却価格1 ザー＝50ピアストル、農業ローン利用の場合で農業収入の60～68%にのぼった。生産経費の最大を占めたのは労働経費で63～70%、次に肥料代で20～23%を占めていた [Hendry 1959: 130-134]。

III-3 集団化期における家族経済の変化

1) 村外雇用労働の増加

前章で述べたように、労働点数制下では日々決められた作業時間を生産現場に出ているならば、労働生産性と質を問われることは少なかったため、サボタージュが横行し、農業生産の減少につながった。農民は生産現場で日々の食事の菜を求めて摘み草・魚釣りを行った。

当時、カインハウ行政村の四囲で集団化が実施されていたのは、同村北のロイビンニョン行政村だけであり、隣接する他の3村——アンヴィンガイ (An Vinh Ngai) 村やティエンザン省のタンホイドン (Tan Hoi Dong) 村・タンフオン (Tan Huong) 村——とも集団化がなされていなかった。カインハウ村とその周辺地域における集団化が同一步調でなかったことは、カインハウ村におけるディウコンの動員力に大きく影響した。同村農民はこれら近隣村に出かけて農作業を主とする雇用労働に従事し、現金収入を得るようになった。たとえば、クエッタ集落では隣村タンフオン村・タンホイドン村に、トゥートゥウ集落ではバオディン川を越えてアンヴィンガイ村に日雇い農業労働に行くようになった。

ヘンドリーは、58年時点において村内人口が雇用労働力の源泉となっていたことを指摘し [Hendry 1959: 66]、また村内にチュムカイ (Trum cay) と呼ばれる労働者を雇用主に仲介する組織者の存在を報告している [ibid.: 72]。

60年代初にジン集落内で雇用労働に就いていた村民によると (99年聴取)、生産集団成立まで同村にはヘンドリーが報告したようなチュムカイあるいはチュムコン (Trum cong) が存在した。各集落に2～3人いたチュムは、農業労働を各農家から請負うと、その配下にある労働者を配分して農作業を効率よく行い、農家からまとめて支払われた賃金をチュム自身の手間賃を除いて労働者に支払った。チュムは集落内に各々の独立した地盤をもち、その域内において雇用主と労働者間を仲介・組織し、時に村内の各チュム間で労働力を貸し借りした。このようなチュムの役割は、雇用主にとっては直接雇用の手間を省き、適時適宜に労働者を調達することを可能とし、また労働者にとっては、域内における雇用の安定と必要に応じて労賃の融通を受けるといった好条件を提供していた。¹¹⁾

生産集団が成立すると、従来のチュムは姿を消し、替わってチュムが行っていた労働力管理に関わる機能は、結果的に副集団長とチュオンカウが代行することとなった。しかし、生産集団成立当初の副集団長やチュオンカウは、従来のチュムに不可欠の資質——金銭・労働配分の計算ができる、雇用労働の受注先を見つけることができる——を必ずしももっていなかったため労働管理の不手際が顕著に現れてきた。

11) ドイモイ後のチュムの復活については岩井論文に詳しい [岩井 2000: 160-163]。

2) 義務労働逃れ

ディウコンがカインハウ村民から農業労働における現金収入獲得の機会をなくしたと同時に、義務労働もまた従来の農外労働における現金収入獲得の大きな障害となった。生産団体の成員は、生産労働以外に一人当たり年間45～55日の労働義務があった。¹²⁾ この労働力は村内のインフラ建設、とくに水利建設に投入され、また青年労働力を対象として、ドンタップムオイ地域の水利建設に動員されることもあった。溝掘り・畦つみ・道路建設といった義務労働の内容は、従来のカインハウ村では農外雇用労働の機会を提供するものであった。この義務労働は、80年頃から金銭による代替納や代理労働者を雇って差し出す農民が横行し、各生産団体もまた義務労働の動員数不足を雇用労働者によって補填したという。

3) 副業経済の発展

カインハウ村においてディウコンが実施されると、従来は農業労働に関連して経営あるいは雇用という形態で得ていた現金収入の主たる源を、村内に求めることができなくなり、前述したような村外への雇用労働を促した。それとともに農業労働以外のさまざまな副業による生計の補填が重要な意味をもってきた。集団化期に家族経済の中でこのような副業経済がどの程度を占めていたかを算出することは難しいため、おおよその傾向を述べるに留めたい。

第1に、北部農村における自留地経済の発展と同じように、カインハウ村においても屋敷地を活用した農業生産が発展した。

メコンデルタ農村の伝統的な農家の佇まいは、四囲を濠で囲み盛土した屋敷地で家屋を取り囲んでココナツ等の果樹を植え、その一部の菜園と家畜小屋を配置するものである。¹³⁾ 現行のクエッタン集落では農地面積140ha、屋敷地面積は32ha(97年)と、屋敷地面積は農地面積に対して約15%を占めており、この屋敷地が家族経済に果たす役割は大きいと思われる。生産団体成立に際して、この屋敷地は集団化の対象外として各世帯に残された。したがって、各農家は、この屋敷地を活用し稲作・芋栽培などを行い食糧不足をしのいだ。クエッタン集落における聴取では(99年)、当時親から譲られた500m²の屋敷地に家屋を建設せず、すべて水田に転換した例がある。また、主に自家用に鶏・家鴨の飼育を行い、飯米量が不足がちであることも関係して、養豚を行う世帯は少なかった。当時の生活状況は、現金収入が減少したため、消費支出を切り詰めヌオックマムなどの調味料を買う以外には村内の商店を利用しなくなったという。食事には菜園で育てた野菜や摘み草、水田・水路で採った魚類を利用し、分配された

12) 生産団体の成員は、正規労働力で集団に対して10～15日、国家に対して社会建設用として30日と公共工事用に5日の労働義務を負っていた [BLA, No. 159, 79/2/6: 3]。

13) 95年のカインハウ行政村土地台帳では、農地と屋敷地所有世帯が1,207戸、また農地を持たないが屋敷地のみを所有する世帯が263戸、屋敷地面積の最大は7,317m²、最小が45m²、平均1,878m²である。農地所有規模の平均は3,919m²であり、屋敷地と農地の比率がほぼ1:2となっている。

粳が少ないためそれを粥にしたという。

この他に、内職と特殊な例としては出稼ぎによる生計の補填があげられる。

統一前58年時点のキャンハウ村では、全世帯の3分の2で妻が現金収入を求めて働いていた。その主な仕事は田植え等の農作業であったが、農外作業として織物・縫い物の内職が行われていた。集団化期にも引き続きむしろ織りを主とした内職が女性達によって引き続き行われた。

また、当時労働移動は極端に制限されていたが、統一前にソンベー省のプランテーションに出稼ぎに行った村民がもたらした情報によって、第14生産集団の中から30～40人が1カ月～3カ月間臨時に同省へ焼畑をしに行ったという。

4) 副業地 (Dat kinh te phu)

生産集団に参加した農民はその労働を労働点数によって評価され、その評価に応じて収穫物を受け取ることとなっていた。したがって、世帯内で正規労働力が不足し、かつ労働力に換算されない若年あるいは老齢の寄食者が多い場合には、労働点数に応じて分配される収穫物では飯米が不足する状況が発生した。このような世帯を主な対象として、生産集団が成立して約3年後に、農地の一部を保留してこれら世帯に副業地として支給した。この副業地は、84年の請負地支給時にいったん生産集団に回収された。

副業地は一人当たり100 m²を世帯内副労働力・寄食者の数に応じて、上限1,000 m²まで支給されることとなっていた。

たとえば、クエッタン集落第13生産集団では、集団の土地約50 haのうち全体の1割に相当する計5～6 haを数カ所に分けて副業地分としており、また第14生産集団では副業地分2.3 haを17世帯に分配した。

この副業地も屋敷地と同じように納税対象外であり、稲作・芋栽培などに活用され食糧不足を補充した。¹⁴⁾

5) 非農業世帯への転業

一方で、80年代に入ると、生産集団に参加した世帯の中に、農業を放棄して米・雑貨などの行商に転業する例が出たようである。

クエッタン集落では、行商・職人・精米所経営の約9～10戸の非農業世帯がおり、集団化に参加しなかったという。また、85年に成立したクエッタン農業合作社の元合作社会計によると、約10%の非農業世帯がおり、その中には集団化移行後農業をやめて行商に転じた世帯も含まれており、そのような非農業世帯の方が経済状況はよかったという。集団化期の村内におい

14) 副業地はあらかじめ生産集団の土地資本に含まれているため、生産集団では副業地を含む全農地面積に応じて肥料・殺虫剤の借入れを行っていたが、副業地の収穫については税金対象外とされた。

ても、精米所経営者や若干の米の仲買人が存在しており、村外からも仲買人が米の買付に訪れ、その価格は国家納入価格より約10倍高かった。¹⁵⁾

IV カインハウ村における集団化の継続について

ロンアン省のみならずメコンデルタ全域で70年代末に次々と成立した生産集団・合作社は、数年を経ずして解体したにも関わらず、カインハウ村において79年から84年まで5年間、まがりなりにも労働点数制による生産労働の集団化が継続したことは、当時のロンアン省内だけではなく、メコンデルタ全域からみても稀な例であろうと思われる。その背景には、村政権を通じて上意下達される省政権・県政権－国家の強い意志と指導が働いていたことは疑うまでもない。

メコンデルタ農村における集団化がほとんど挫折してたのに対して、カインハウ村において集団化が実施され、継続したことについてどのような要因が考えられるであろうか？

前章で述べたように、同村が集団化の試験地として選ばれた背景には、おそらく統一前二度の農地改革を経て土地所有の平均化が進んでいたため、集団化実施が容易と判断されたと思われる。しかし、一方においてカインハウ村民にとって、集団化政策は受容可能な範囲であったとも言えるのではなかろうか？

また、農民が生産団結隊参加に至った理由には肥料殺虫剤輸入が76年以降ストップする中で政府からの供給に依存する道を選択せざるを得なかったということが挙げられる。一般農民は代金を前払いするだけで済み、購入に伴う煩雑な書類手続き・運搬は団結隊隊長と村政権が代行した。政府は集団化推進のために鞭を使用するだけではなく、アメをも用意して農民を勧誘したのである。

一方、カインハウ農民にとって集団化政策は受容可能な範囲にあったとも言えるのではなかろうか？

カインハウ村の場合、統一前から集団化直前まで、絶えざる人口圧とそれを受けた土地細分化の歴史的経緯の中で、村内のほとんどの農業世帯が雇用労働あるいは零細農業経営の下層レベルに転落した。その過程で同村農民の農業経営は、集団化施行前にすでに自家消費米確保という自給的傾向を強めるとともに、家庭経済における現金収入は、家族の複数名によるさまざ

15) 80年に他省に先駆けてロンアン省は省外への物資流通を許可する流通改革を行った。ホーチミン市に隣接した同省では、幹線道路の検問を廃止することによって物資の流通を自由化した。元ロンアン農業局局長によると、当時省内のみならずタイニン省などからも行商人が同省内ルートを通じて物資をホーチミン市に流し、これによって同省は大きな経済利益を上げ、それをドンタップムオイ地域への投資にふりむけたという(99年聴取)。

まな短期的雇用労働を主としてまかなわれる形態にシフトしていたと思われる。したがって、集団化によって農業経営部門を自給体系に切り離すことについて、同村農民の抵抗感は弱かったのではないか。換言するならば、農業の集団化施行は同村における農業経済構造の中の自給性に合致するものであったろう。

さらに、カインハウ村農民にとって生産労働の集団化とは、すなわちディウコン——労働調整であった。集団化前のカインハウ村農民は、チュムコンあるいはチュムカイと呼ばれる生産労働の調整役を通じて農作業の効率化を行っており、同村農民にとって、生産集団内においてチュオンカウの配下で生産労働に従事する形態は、集団化前のチュムによる労働調整に連続するものであったといえる。

すなわち、カインハウ村において集団化がある程度継続した背景には、同村農業生産構造の自給的傾向と集団化以前からの生産労働形態が影響していたと思われる。

お わ り に

本稿中で紹介したカインハウ行政村における集団化の経緯は、98～99年前後に同村クエツタン集落を中心として行った聴取調査と、ロンアン新聞等の各種資料によって再構成したものである。1988年の集団化解体から10数年を経ているため、人民委員会・合作社等の旧幹部いづれもが、当時膨大に作成されたであろう帳簿類を残しておらず、また調査に協力していただいた旧幹部を含む村民の記憶はきわめて曖昧なものとなっており、調査当初意図していた統一直後から80年代前半にかけての空白を埋めることがむずかしくなっていた。また、チュオンカウや副業地 (dat kinh te phu) 等の北部における集団化についての報告ではみられない語彙・コンセプトが折々出現したこともこの作業をさらに困難なものとした。

カインハウ村における集団化は統一直後の社会主義政権の強い指導力が局地的に作用した結果である。聴取した生産集団旧幹部等は当時革命政権の力が強かったことと、同村が集団化の試験地であったことを繰り返し語っていた。一方、同村内における集団化の現場においては他村への出稼ぎ、義務労働の銭納、副業地支給といったさまざまな方便が用いられていた。これには少なくとも村政権レベルにおける容認、黙認が前提にあったと想定される。

ベトナムにおける農民と国家の力関係において国家—農民の二項対立のコンテクストにおいて国家権力の強弱を論議されてきたが、カインハウ村の集団化事例を通じて省—県—村政権に体现される国家もまた必ずしも一枚岩として農民に呼応する存在ではないということを考慮していく必要がある。

引用文献

- Bao Long An (BLA)* 『ロンアン新聞』.
- Beresford, Melanie. 1988. *Vietnam: Politics, Economics and Society*. London: Pinter.
- . 1989. *National Unification and Economic Development in Vietnam*. London: Macmillan.
- Callison Stuart C. 1974. *The Land-to-the-Tiller Program and Rural Resource Mobilization in the Mekong Delta of South Vietnam*. Center for International Studies Ohio University.
- Cao Van Luong. 1983. Tim hieu ve hop tac hoa nong nghiep o cac tinh Nam bo 「南部各省の農業合作化考察」. *Nghien cuu Lich su* 『歴史研究』 210 (3): 12-21.
- Chi cuc thong ke Long An. n.d. *So lieu thong ke Long An 1980-1982* 『統計資料1980～1982』. Long An.
- Cuc thong ke Long An 10 nam xay dung va phat trien kinh te van hoa xa hoi 1976-1980* 『ロンアン, 経済文化社会発展と建設の10年——1976～1980』. n. d. Long An.
- Hendry J. B. 1959. *The Study of a Vietnamese Rural Community-Economic Activity*. Michigan State University.
- Hickey G.C. 1964. *Village in Vietnam*. Yale University Press.
- 出井富美. 1989. 「ベトナム南部における農業の集団化と農業生産」『ベトナムの経済改革と対外経済関係』トラン・ヴァン・トゥ(編), 41-58 ページ所収. 日本経済研究センター.
- 岩井美佐紀. 2000. 「集団化解体以後のカインハウ社における農業雇用労働の実態」『メコン通信』 No. 6: 155-169.
- Kerkvliet B. J. T. 1995a. Rural Society and State Relations. In *Vietnam's Rural Transformation*, edited by B. J. T. Kerkvliet and D. J. Porter, pp. 65-96. Institute of Southeast Asian Studies, Westview Press.
- . 1995b. Village-State Relations in Vietnam: The Effect of Everyday Politics on Decollectivization. *The Journal of Asian Studies* 54 (2): 396-418.
- 木村哲三郎. 1996. 『ベトナム——党官僚国家の新たな挑戦』(アジア現代史シリーズ5). アジア経済研究所.
- 森絵里紗. 1997. 「カインハウ行政村集団移住に関するインタビュー」『メコン通信』 No. 5: 38-48.
- Ngo Vinh Long. 1988. Some Aspects of Cooperativization in the Mekong Delta. In *Postwar Vietnam: Dilemmas in Socialist Development*, edited by D. G. Marr and C. P. White, pp. 163-173. Cornell University.
- Nguyen Quoi. 1996. So lieu co ban Xa Khanh Hau-Tinh Long An (Thang 2-1995) 「カインハウ社基礎資料」. 『メコン通信』 No. 2: 188-191.
- Nguyen Van Nhat. 1990. Cai tao nong nghiep o Nam bo nhung chang duong va bai hoc 「南部における農業改造——道のりと教訓」. *Nghien cuu Lich su* 『歴史研究』 250 (3): 11-20.
- 大野美紀子. 1998. 「ベトナム南部村落における土地所有状況の推移——カインハウ村における農地改革の影響について」『東南アジア——歴史と文化』 No. 27: 3-27.
- 桜井由躬雄. 1997. 「Long An 省 Tan An 市 Khanh Hau 社調査暫定報告」『メコン通信』 No. 3: 18-68.
- . 2000. 「カインハウ村調査総説」『メコン通信』 No. 6: 109-120.
- Uy ban ke hoach Tinh Long An. 1991. *Dan so Tinh Long An-thoi diem 1-4-1989* 『ロンアン省人口1989年4月1日時点』. Long An.
- Uy ban Nhan dan Xa Khanh Hau. 2001. Bao cao mot so net ve tinh hinh kinh te-xa hoi cua Xa Khanh Hau, Tinh Long An (カインハウ行政村社会経済概要報告), 2001年3月.
- Vien quoc gia thong ke. 1966. *Dan so Viet-Nam theo don vi hanh chanh trong nam 1965* 『1965年行政単位別ベトナム人口』. Saigon.
- Vo-Tong Xuan. 1995. Rice Production, Agricultural Research, and the Environment. In *Vietnam's Rural Transformation*, edited by B. J. T. Kerkvliet and D. J. Porter, pp. 185-200. Institute of Southeast Asian Studies, Westview Press.
- Vu Nong nghiep Tong cuc Thong ke. 1991. *So lieu nong nghiep Viet Nam 35 nam* 『ベトナム農業資料35年(1956～1990)』. Ha Noi.
- Vu Trong Khai. 1989. Xa hoi hoa xa hoi chu nghia nen san xuat tieu nong o Nam bo hien nay 「現在の南部における農業生産構造の社会主義化」. *Nghien cuu Lich su* 『歴史研究』 171 (5): 32-46.